

監査の結果に関する報告について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項の規定に基づく監査を実施し、監査の結果に関する報告を決定したので、同条第9項の規定により次のとおり提出します。

平成27年2月26日

神奈川県議会議長 向 笠 茂 幸 殿

神奈川県監査委員	真 島 審 一
同	高 岡 香
同	太 田 眞 晴
同	古 沢 時 衛
同	岩 本 一 夫

第1 監査の種別及び実施団体数

財政的援助団体等の監査を28団体について実施した。

第2 監査実施期間

平成26年10月27日から平成27年2月12日まで

第3 監査を実施した財政的援助団体等の範囲

- 1 県が資本金、基本金その他これに準ずるものの4分の1以上を出資している団体(以下「出資団体」という。)
- 2 県が補助金等の財政的援助を与えている団体
- 3 県が公の施設の管理を行わせている団体(以下「指定管理者」という。)

第4 監査の結果

平成25年度における財政的援助団体等の出納その他の事務の執行で、当該財政的援助、出資、又は公の施設の管理業務に係るものについて監査した次の28団体のうち4団体において不適切事項が認められた。

1 不適切事項が認められた団体(4団体)

(1) アクティオ株式会社

ア 監査実施日

平成27年1月30日(平成26年11月4日及び同月5日職員調査)

イ 事業の概要

指定管理者として、神奈川県立足柄ふれあいの村及び神奈川県立相模湖交流センターの管理運営業務を行っている。

ウ 監査の対象

県は平成25年度において次の施設の管理を行わせているので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等	
神奈川県立足柄ふれあいの村	指定管理料	138,703,000
	利用料金収入	2,522,150
神奈川県立相模湖交流センター	指定管理料	79,955,000
	利用料金収入	6,021,249
計	指定管理料	218,658,000
	利用料金収入	8,543,399

エ 不適切事項

神奈川県立足柄ふれあいの村の指定管理者として行う契約事務において、消防用設備等の点検業務について、同業務を総合管理業務契約の中で委託しているにもかかわらず、当該契約の相手方と別途同業務の委託契約を締結し、404,250円を過大に支払っていた。

(2) 社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団

ア 監査実施日

平成26年11月19日（平成26年10月14日から同月17日まで職員調査）

イ 事業の概要

厚木看護専門学校を設置経営、社会福祉施設の診療業務の受託などの事業を行い、指定管理者として、神奈川県総合リハビリテーションセンターの管理運営業務を行っている。

ウ 監査の対象

県は次のとおり出資しており、また平成25年度において次の財政的援助を行うとともに次の施設の管理を行わせているので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(ア) 出資

基本金	県の出資額	県の出資割合
円 27,000,000	円 10,000,000	% 37.0

(イ) 補助金

名称	補助額
社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業 団補助金	339,786,000
厚木看護専門学校運営費補助金	221,408,023
計	561,194,023

(ウ) 指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等
神奈川県総合リハビリテーションセンター (七沢学園 七沢療育園 七沢更生ライトホーム 神奈川リハビリテーション病院 七沢リハビリテーション病院脳血管センター)	指定管理料 4,270,908,000 利用料金収入 5,618,707,443

エ 不適切事項

次のとおり誤りがあり、事務処理が著しく不適切であった。

- (ア) 神奈川県総合リハビリテーションセンターの指定管理者として行う物品管理事務において、管理業務の対象となる物件として基本協定書に記載され、所在確認が必要とされる超音波血流計(7,850,000円)について所在不明であるにもかかわらず、その報告を県に行っていなかった。
- (イ) 神奈川県総合リハビリテーションセンターの指定管理者として行う契約事務において、管理業務の第三者への委託1件(契約金額46,703,311円)の契約の締結に当たり、基本協定書及び個人情報保護に関する別記事項に定められた県の承認を得ずに契約していた。

(3) 社会福祉法人かながわ共同会

ア 監査実施日

平成26年11月12日(平成26年10月7日から同月10日まで職員調査)

イ 事業の概要

指定管理者として、津久井やまゆり園、秦野精華園、愛名やまゆり園及び厚木精華園の管理運営業務を行っている。

ウ 監査の対象

県は平成25年度において次の施設の管理を行わせているので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等	
		円
津久井やまゆり園	指定管理料	461,821,000
	利用料金収入	776,652,959
秦野精華園	指定管理料	199,683,000
	利用料金収入	498,087,987
愛名やまゆり園	指定管理料	329,910,000
	利用料金収入	633,150,292
厚木精華園	指定管理料	229,957,000
	利用料金収入	555,635,851
計	指定管理料	1,221,371,000
	利用料金収入	2,463,527,089

エ 不適切事項

津久井やまゆり園の指定管理者として行う収入事務において、基本協定書の規定により、指定管理料及び利用料金による収入について、他の口座とは別の口座で管理し、管理業務に係る経理とその他の業務に係る経理を区分して整理すべきところ、口座の管理及び経理の区分整理が適正に行われていなかった。

(4) 公益財団法人神奈川産業振興センター

ア 監査実施日

平成26年11月6日（平成26年9月29日、同月30日及び同年10月1日職員調査）

イ 事業の概要

中小企業者等の経営に関する相談、助言に関する事業、県内産業に関する情報の収集、分析、提供等に関する事業及び中小企業者等の経営安定、経営改善の支援に関する事業などを行っている。

ウ 監査の対象

県は次のとおり出資しており、また平成25年度において次の財政的援助を行ったので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(ア) 出資

基本金	県の出資額	県の出資割合
円	円	%
300,000,000	300,000,000	100.0

## (1) 補助金

名称	補助額
	円
神奈川県産業振興センター事業費補助金	382,543,000
中小企業制度融資事業費補助金	772,140,674
産業集積促進融資事業費補助金	110,951,921
産業立地促進融資事業費補助金	21,107,866
小規模企業者等設備貸与資金事業費補助金	10,236,641
小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金	283,000
小規模企業者等設備資金貸付事業費補助金	28,685,897
神奈川県産業振興センター国際ビジネス支援事業費補助金	61,816,907
計	1,387,765,906

## (ウ) 貸付金

名称	前年度末残高	平成25年度		年度末残高
		貸付額	償還額	
	円	円	円	円
小規模企業者等設備貸与事業	652,439,678	65,832,500	152,929,898	565,342,280
小規模企業者等設備資金貸付事業	2,870,000,440	929,400,000	643,973,942	3,155,426,498
計	3,522,440,118	995,232,500	796,903,840	3,720,768,778

## (I) 損失補償

名称	補償限度額
	円
小規模企業者等設備貸与事業に係る損失補償	2,159,000,000
県中小企業制度融資、県産業集積促進融資及び県産業立地促進融資を行う金融機関に対する預託金原資借入れに係る損失補償	118,672,354,000
計	120,831,354,000

## エ 不適切事項

次のとおり誤りがあり、事務処理が著しく不適切であった。

- (ア) 出資団体の支出事務において、消費税及び地方消費税の会計処理に当たり、過年度の税額計算に誤りがあり、修正申告により不足税額26,234,900円と延滞税693,200円を納付していた。
- (イ) 出資団体の庶務事務において、県内旅費の支給に当たり、旅費1件、470円を支給しておらず、56件、10,430円を過大に支給していた。

## 2 不適切事項が認められなかった団体（24団体）

### (1) 一般財団法人神奈川県厚生福利振興会

#### ア 監査実施日

平成26年10月30日（平成26年9月29日及び同月30日職員調査）

#### イ 事業の概要

県民の厚生福利活動を支援するための教養講座、講演会等の開催、県民の自発的な余暇活動等を支援する人材の活用等に関する事業及び神奈川県の行政に携わる者等の福利厚生に関する事業などを行っている。

#### ウ 監査の対象

県は次のとおり出資しており、また平成25年度において次の財政的援助を行ったので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

#### (ア) 出資

基本金	県の出資額	県の出資割合
円 200,000,000	円 50,000,000	% 25.0

#### (イ) 損失補償

名称	補償限度額
一般財団法人神奈川県厚生福利振興会の資金借入れに伴う金融機関に対する損失補償	円 1,870,919,000

## エ 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

### (2) 公益財団法人神奈川文学振興会

#### ア 監査実施日

平成26年11月6日（平成26年10月1日職員調査）

#### イ 事業の概要

文学資料の収集、整理、保存、公開及び文学資料に関する調査研究、文学の振興と文化の発展に寄与するための展覧会、講演会、講座、朗読会等の開催などを行うとともに、指

定管理者として、神奈川県立神奈川近代文学館の管理運営業務を行っている。

ウ 監査の対象

県は次のとおり出資しており、また平成25年度において次の施設の管理を行わせているので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(ア) 出資

基本金	県の出資額	県の出資割合
円 110,000,000	円 53,000,000	% 48.2

(イ) 指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等
神奈川県立神奈川近代文学館	円 指定管理料 393,302,000
	利用料金収入 11,630,930

エ 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(3) 公益社団法人青年海外協力協会・株式会社金港美装

ア 監査実施日

平成26年12月9日（平成26年11月11日及び同月12日職員調査）

イ 事業の概要

指定管理者として、神奈川県立地球市民かながわプラザの管理運営業務を行っている。

ウ 監査の対象

県は平成25年度において次の施設の管理を行わせているので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等
神奈川県立地球市民かながわプラザ	円 指定管理料 261,132,000
	利用料金収入 28,897,300

エ 監査の結果

指定管理業務に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(4) 一般社団法人かながわ青少年協会

ア 監査実施日

平成26年12月8日（平成26年11月7日職員調査）

イ 事業の概要

指定管理者として、神奈川県立藤野芸術の家の管理運営業務を行っている。

ウ 監査の対象

県は平成25年度において次の施設の管理を行わせているので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等	
神奈川県立藤野芸術の家		円
	指定管理料	120,234,000
	利用料金収入	38,106,685

エ 監査の結果

指定管理業務に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(5) 公益財団法人かながわ海岸美化財団

ア 監査実施日

平成26年11月13日（平成26年10月9日職員調査）

イ 事業の概要

横須賀市の走水海岸から湯河原町の湯河原海岸までの自然海岸、河川河口部及び海岸砂防林の清掃、海岸美化に関する啓発、美化団体の交流の促進、支援及び助成、海岸美化に関する調査研究などの事業を行っている。

ウ 監査の対象

県は次のとおり出資しており、また平成25年度において次の財政的援助を行ったので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(ア) 出資

基本金	県の出資額	県の出資割合
円	円	%
1,789,278,035	1,400,000,000	78.2

(イ) 負担金

名称	負担額
	円
海岸清掃事業負担金	149,037,531
海岸漂着物等対策事業負担金	30,783,322
計	179,820,853

エ 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められ



なかった。

(6) 公益社団法人神奈川県農業公社

ア 監査実施日

平成26年10月28日（平成26年9月25日職員調査）

イ 事業の概要

農用地利用の効率化及び高度化の促進に関する事業などを行っている。

ウ 監査の対象

県は次のとおり出資しており、また平成25年度において次の財政的援助を行ったので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(ア) 出資

基本金	県の出資額	県の出資割合
円 55,800,000	円 27,900,000	% 50.0

(1) 補助金

名称	補助額
農地保有合理化促進費補助金	円 3,295,000
公益社団法人神奈川県農業公社事業推進費補助金	9,168,000
計	12,463,000

(ウ) 損失補償

名称	補償限度額
公益社団法人神奈川県農業公社の資金借入れに伴う金融機関に対する損失補償	円 389,418,000

エ 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(7) 神奈川県漁業信用基金協会

ア 監査実施日

平成26年12月17日（平成26年11月13日職員調査）

イ 事業の概要

中小漁業融資保証法に基づき、会員たる中小漁業者等が資金の借入れをすることにより金融機関に対して負担する債務を保証するなどの業務を行っている。

ウ 監査の対象

県は次のとおり出資しているので、平成25年度における出納その他の事務の執行を監査した。

出資

出資金	県の出資額	県の出資割合
円 1,003,400,000	円 509,150,000	% 50.7

エ 監査の結果

出資に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(8) 公益財団法人神奈川県栽培漁業協会

ア 監査実施日

平成26年10月27日（平成26年10月8日職員調査）

イ 事業の概要

水産動物の種苗の生産、放流、放流効果に関する事業、水産動物の種苗の供給及びあっせん、栽培漁業に関する普及啓発などの事業を行っている。

ウ 監査の対象

県は次のとおり出資しているので、平成25年度における出納その他の事務の執行を監査した。

出資

基本金	県の出資額	県の出資割合
円 611,170,000	円 488,468,000	% 79.9

エ 監査の結果

出資に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(9) 地方独立行政法人神奈川県立病院機構

ア 監査実施日

平成26年11月10日（平成26年10月1日から同月3日まで職員調査）

イ 事業の概要

病院を設置してこれを運営し、医療の提供、医療に関する調査及び研究、医療に関する技術者の研修などの業務を行っている。

ウ 監査の対象

県は次のとおり出資しており、また平成25年度において次の財政的援助を行ったので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

## (ア) 出資

資本金	県の出資額	県の出資割合
円 13,556,701,044	円 13,556,701,044	% 100.0

## (イ) 補助金

名称	補助額
	円
感染症指定医療機関運営事業費補助金（足柄上病院）	7,244,000
神奈川県新人看護職員研修補助金（足柄上病院）	205,000
神奈川県地域医療再生計画事業費補助金（X線撮影装置等分）（足柄上病院）	7,586,000
神奈川県地域医療再生計画事業費補助金（DMAT車両分）（足柄上病院）	1,097,000
神奈川県地域医療再生計画事業費補助金（救急医療機関確保事業（専門科・輪番強化医療機関））（足柄上病院）	1,925,000
障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金（こども医療センター）	47,000
神奈川県周産期救急医療事業費補助金（患者受入事業）（こども医療センター）	19,434,000
神奈川県周産期救急医療事業費補助金（日中一時支援事業）（こども医療センター）	1,977,000
神奈川県新人看護職員研修補助金（こども医療センター）	561,000
神奈川県地域医療再生計画事業費補助金（NICU機能整備事業）（こども医療センター）	23,625,000
神奈川県地域医療再生計画事業費補助金（ドクターカー整備事業）（こども医療センター）	4,340,000
神奈川県地域医療再生計画事業費補助金（災害医療救護体制強化事業）（こども医療センター）	267,000
神奈川県地域医療再生計画事業費補助金（県民救急理解推進事業）（こども医療センター）	643,000
神奈川県精神科救急医療施設運営費補助金（芹香病院）	14,715,804
神奈川県新人看護職員研修補助金（芹香病院）	185,000
神奈川県地域自殺対策緊急強化交付金事業費補助金（芹香病院）	300,000

神奈川県医療施設耐震化施設整備事業費補助金 ( 芹香病院 )	329,062,000
神奈川県地域医療再生計画事業費補助金 ( 災害医療救護体制強化事業 )( 芹香病院 )	267,000
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 ( がんセンター )	16,664,000
神奈川県地域医療再生計画事業費補助金 ( がん地域連携クリティカルパス普及啓発事業 )( がんセンター )	322,000
神奈川県地域医療再生計画事業費補助金 ( 災害医療救護体制強化事業 )( がんセンター )	161,000
神奈川県新人看護職員研修補助金( がんセンター )	289,000
神奈川県新人看護職員研修補助金 ( 循環器呼吸器病センター )	247,000
神奈川県地域医療再生計画事業費補助金 ( 災害医療救護体制強化事業 )( 循環器呼吸器病センター )	267,000
神奈川県地域医療再生計画事業費補助金 ( 災害医療救護体制強化事業 )( 本部事務局 )	267,000
計	431,697,804

(ウ) 負担金

名称	負担額
運営費負担金	円 12,018,839,000

(I) 貸付金

名称	前年度末残高	平成25年度		年度末残高
		貸付額	償還額	
移行前地方債償還債務	円 23,463,531,114	円 0	円 2,885,452,851	円 20,578,078,263
地方独立行政法人神奈川県立病院機構貸付金	12,939,500,000	7,874,000,000	574,250,000	20,239,250,000
計	36,403,031,114	7,874,000,000	3,459,702,851	40,817,328,263

エ 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(10) 社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会

ア 監査実施日

平成26年10月28日（平成26年9月24日から同月26日まで職員調査）

イ 事業の概要

社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の企画及び実施、研究、かながわ福祉推進センターの運営などの事業を行っている。

ウ 監査の対象

県は平成25年度において次の財政的援助を行ったので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(ア) 補助金

名称	補助額
	円
神奈川県社会福祉協議会運営費補助金	266,471,000
かながわボランティアセンター事業費補助金	2,610,000
権利擁護相談事業費補助金	13,711,000
福祉サービス利用援助事業費補助金	126,825,000
生活福祉資金貸付償還金利子補給費補助金	513,662
福祉サービス苦情解決事業費補助金	16,926,000
福祉サービス第三者評価推進事業費補助金	12,437,000
障害者グループホーム等第三者評価推進事業費補助金	885,000
緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策拡充等支援事業分）補助金	260,055,000
生活福祉資金貸付事業費補助金	90,468,000
計	790,901,662

(イ) 損失補償

名称	補償限度額
	円
社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会の資金借入れに伴う金融機関に対する損失補償	5,705,167,693

エ 監査の結果

補助金等に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(11) 社会福祉法人清和会

ア 監査実施日

平成26年11月4日（平成26年10月1日職員調査）

イ 事業の概要

障害者支援施設の経営などの社会福祉事業を行うとともに、指定管理者として、神奈川県立三浦しらとり園の管理運営業務を行っている。

ウ 監査の対象

県は平成25年度において次の財政的援助を行うとともに次の施設の管理を行わせているので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(ア) 補助金

名称	補助額
民間社会福祉施設整備借入償還金補助金	円 23,297,450

(イ) 指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等
神奈川県立三浦しらとり園	円 指定管理料 576,736,000 利用料金収入 613,237,337

エ 監査の結果

補助金等に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(12) 日本赤十字社神奈川県支部

ア 監査実施日

平成26年12月10日（平成26年10月30日職員調査）

イ 事業の概要

日本赤十字社法に基づき、救護員を確保し、その養成訓練を行い、救護材料を準備するほか、救護に関する組織及び装備の整備、病院及び診療所を経営するなどの事業を行うとともに、指定管理者として、神奈川県ライトセンターの管理運営業務を行っている。

ウ 監査の対象

県は平成25年度において次の財政的援助を行うとともに次の施設の管理を行わせているので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(ア) 補助金

名称	補助額
秦野赤十字病院建設借入金償還補助金	円 209,812,691
院内保育事業運営費補助金（秦野赤十字病院）	602,000
災害時医療救護体制活動費補助金(秦野赤十字病院)	305,000
新人看護職員研修補助金（秦野赤十字病院）	247,000
看護師等養给力推進事業費補助金(秦野赤十字病院)	213,000
地域医療再生計画事業費補助金(津久井赤十字病院)	14,000,000
新人看護職員研修補助金（津久井赤十字病院）	163,000
計	225,342,691

(1) 指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料
神奈川県ライトセンター	円 281,746,000

エ 監査の結果

補助金等に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(13) 一般財団法人あしがら勤労者いきいの村

ア 監査実施日

平成26年12月8日（平成26年10月23日職員調査）

イ 事業の概要

勤労者等の健康増進を図るための宿泊施設及び付帯施設の管理運営事業、行政、企業及び労働福祉団体等への協賛協力事業などを行っている。

ウ 監査の対象

県は次のとおり出資しているので、平成25年度における出納その他の事務の執行を監査した。

出資

基本金	県の出資額	県の出資割合
円 10,000,000	円 4,000,000	% 40.0

エ 監査の結果

出資に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(14) 神奈川県中小企業団体中央会

ア 監査実施日

平成26年12月9日（平成26年11月6日職員調査）

イ 事業の概要

中小企業団体の組織に関するすべての法律に基づく各種中小企業団体及び中小企業に係る財団法人、社団法人その他中小企業に係る法人並びに任意団体、個々の企業体（組合等）の組織、事業及び経営の指導並びに連絡などの事業を行っている。

ウ 監査の対象

県は平成25年度において次の財政的援助を行ったので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。



補助金

名称	補助額
中小企業団体中央会補助金	円 245,792,000

エ 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(15) 公益財団法人神奈川県労働福祉協会

ア 監査実施日

平成27年1月26日（平成26年11月17日職員調査）

イ 事業の概要

日雇労働者その他の就業意欲のある者に対する無料の職業紹介事業、技能講習事業、保育所における保育事業などを行うとともに、指定管理者として、神奈川県立かながわ労働プラザの管理運営業務を行っている。

ウ 監査の対象

県は平成25年度において次の財政的援助を行うとともに次の施設の管理を行わせているので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(ア) 補助金

名称	補助額
公益財団法人神奈川県労働福祉協会補助金	円 110,738,402
視覚障害者技能習得援助資金貸付事業補助金	21,246,262

(イ) 指定管理者による管理業務

指定管理施設名	利用料金収入
神奈川県立かながわ労働プラザ	円 利用料金収入 76,381,399

エ 監査の結果

補助金等に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(16) 神奈川県住宅供給公社

ア 監査実施日

平成26年10月30日（平成26年9月24日から同月26日まで職員調査）

イ 事業の概要

地方住宅供給公社法に基づき、住宅の積立分譲、建設、賃貸その他の管理及び譲渡、住宅の用に供する宅地の造成、賃貸その他の管理及び譲渡などの業務を行っている。

## ウ 監査の対象

県は次のとおり出資しており、また平成25年度において次の財政的援助を行ったので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

### (ア) 出資

資本金	県の出資額	県の出資割合
円 30,000,000	円 15,000,000	% 50.0

### (イ) 補助金

名称	補助額
	円
特定優良賃貸住宅家賃対策補助金	39,969,864
高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策補助金	36,551,600
神奈川県住宅供給公社貸付金繰上償還資金借入金 利子補給金	212,717,582
神奈川県住宅供給公社賃貸住宅及びケア付高齢者 住宅建設事業資金民間金融機関借入に関する利子 補給金	154,649,306
ケア付高齢者住宅建設資金利子補給金	36,342,450
計	480,230,802

### (ウ) 貸付金

名称	前年度末残高	平成25年度		年度末残高
		貸付額	償還額	
	円	円	円	円
ケア付高齢者 住宅建設事業 資金	2,759,723,400	0	88,519,000	2,671,204,400

### (エ) 損失補償

名称	補償限度額
	円
神奈川県住宅供給公社の資金借入に伴う金融機 関等に対する損失補償	156,206,842,065

## エ 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(17) 公益財団法人神奈川県下水道公社

ア 監査実施日

平成26年11月13日（平成26年10月8日及び同月9日職員調査）

イ 事業の概要

流域下水道の処理施設の運転操作等維持管理業務、下水道の水質分析等の技術的業務、下水道知識の普及・啓発活動及び下水道の研修、汚水及び汚泥の処理方法についての調査及び研究に関する事業などを行っている。

ウ 監査の対象

県は次のとおり出資しているので、平成25年度における出納その他の事務の執行を監査した。

出資

基本金	県の出資額	県の出資割合
円 110,000,000	円 55,000,000	% 50.0

エ 監査の結果

出資に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(18) 株式会社東急コミュニティー

ア 監査実施日

平成27年2月12日（平成26年11月5日及び同月6日職員調査）

イ 事業の概要

指定管理者として、神奈川県県営住宅等（横須賀三浦地域）及び神奈川県立武道館の管理運営業務を行っている。

ウ 監査の対象

県は平成25年度において次の施設の管理を行わせているので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等
神奈川県県営住宅等（横須賀三浦地域）	指定管理料 円 380,553,000
	指定管理料 35,431,000
神奈川県立武道館	利用料金収入 12,346,574
	計
	指定管理料 415,984,000
	利用料金収入 12,346,574

エ 監査の結果

指定管理業務に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(19) 公益財団法人神奈川県公園協会・株式会社オーチューグループ

ア 監査実施日

平成26年12月22日（平成26年11月17日及び同月18日職員調査）

イ 事業の概要

指定管理者として、神奈川県立辻堂海浜公園及び神奈川県立湘南汐見台公園の管理運営業務を行っている。

ウ 監査の対象

県は平成25年度において次の施設の管理を行わせているので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等
神奈川県立辻堂海浜公園及び神奈川県立湘南汐見台公園	円
	指定管理料 0
	利用料金収入等 306,168,240

エ 監査の結果

指定管理業務に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(20) 横浜緑地・西武造園・協栄グループ

ア 監査実施日

平成27年2月10日（平成26年11月12日職員調査）

イ 事業の概要

指定管理者として、神奈川県立三ツ池公園の管理運営業務を行っている。

ウ 監査の対象

県は平成25年度において次の施設の管理を行わせているので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等
神奈川県立三ツ池公園	円
	指定管理料 71,715,000
	利用料金収入等 45,100,810

エ 監査の結果

指定管理業務に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(21) 一般財団法人神奈川県教育福祉振興会

ア 監査実施日

平成26年12月9日（平成26年11月6日職員調査）

イ 事業の概要

市町村立の小中学校等の教職員等の相互扶助及び福利厚生増進、県民の教育、文化、スポーツ活動等の振興などの事業を行っている。

ウ 監査の対象

県は次のとおり出資しているため、平成25年度における出納その他の事務の執行を監査した。

出資

基本金	県の出資額	県の出資割合
円 200,000,000	円 50,000,000	% 25.0

エ 監査の結果

出資に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(22) 公立学校共済組合神奈川支部

ア 監査実施日

平成26年12月9日（平成26年11月11日職員調査）

イ 事業の概要

組合員及びその扶養者の健康教育、健康相談、健康診査その他の健康の保持増進のための必要な事業、組合員の保健、保養若しくは宿泊又は教養のための施設の経営などの事業を行っている。

ウ 監査の対象

県は平成25年度において次の財政的援助を行ったため、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

補助金

名称	補助額
公立学校共済組合福利厚生事業費補助金	円 221,730,528

エ 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(23) 東急コミュニティー・国際自然大学校グループ

ア 監査実施日

平成26年12月8日（平成26年10月30日及び同月31日職員調査）

イ 事業の概要

指定管理者として、神奈川県立愛川ふれあいの村の管理運営業務を行っている。

ウ 監査の対象

県は平成25年度において次の施設の管理を行わせているので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等
神奈川県立愛川ふれあいの村	円
	指定管理料 133,288,000
	利用料金収入 2,876,900

エ 監査の結果

指定管理業務に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。

(24) 公益財団法人横浜Y M C A

ア 監査実施日

平成26年12月9日（平成26年10月28日及び同月29日職員調査）

イ 事業の概要

指定管理者として、神奈川県立三浦ふれあいの村の管理運営業務を行っている。

ウ 監査の対象

県は平成25年度において次の施設の管理を行わせているので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等
神奈川県立三浦ふれあいの村	円
	指定管理料 142,451,000
	利用料金収入 2,348,800

エ 監査の結果

指定管理業務に係る出納その他の事務の執行について、不適切事項及び要改善事項は認められなかった。